

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	124,233	125,513	128,244	124,918	140,720
経常利益 (百万円)	8,126	6,453	9,298	12,220	13,465
当期純利益 (百万円)	4,515	4,157	5,302	7,114	7,959
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	7,652
純資産額 (百万円)	50,866	51,023	54,248	59,808	64,440
総資産額 (百万円)	116,232	117,592	138,791	137,720	155,738
1株当たり純資産額 (円)	2,329.60	2,411.36	2,594.40	2,860.36	3,111.61
1株当たり当期純利益 (円)	206.27	192.18	253.29	340.67	380.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	43.3	39.0	43.4	41.4
自己資本利益率 (%)	9.1	8.2	10.1	12.5	12.8
株価収益率 (倍)	20.0	12.7	15.2	12.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,413	9,105	14,568	16,369	14,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,493	12,007	5,725	9,701	8,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,819	2,605	960	11,673	3,919
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,522	8,225	16,108	11,102	13,273
従業員数 (人)	2,488	2,695	2,890	3,019	3,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	117,768	119,297	120,187	114,462	116,674
経常利益 (百万円)	7,356	5,512	7,894	9,697	10,358
当期純利益 (百万円)	4,204	3,252	4,107	5,567	5,952
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	48,133	47,394	49,416	53,409	55,977
総資産額 (百万円)	104,383	105,753	133,021	128,723	140,304
1株当たり純資産額 (円)	2,206.59	2,242.35	2,366.14	2,557.43	2,704.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	57.00 (28.00)	58.00 (28.00)	76.00 (33.00)	102.00 (50.00)	116.00 (58.00)
1株当たり当期純利益 (円)	192.09	150.37	196.20	266.58	284.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	44.8	37.1	41.5	39.9
自己資本利益率 (%)	8.9	6.8	8.5	10.8	10.9
株価収益率 (倍)	21.5	16.3	19.6	16.0	15.5
配当性向 (%)	29.7	38.6	38.7	38.3	40.8
従業員数 (人)	627	636	648	667	695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設 その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月現所在地(大阪府豊中市)に移転
昭和60年11月	関東工場竣工(茨城県結城郡)
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場を開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成3年11月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成5年10月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成6年8月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成9年12月	新素材容器の一貫生産工場竣工(広島県福山市)
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成13年11月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックス(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	パックス(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成15年7月	東日本ハブセンター竣工(茨城県結城郡)
平成16年3月	東日本サンプルセンター(茨城県坂東市)、西日本サンプルセンター(広島県福山市)を開設
平成16年5月	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
平成17年5月	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得

年月	概要
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」(佐賀県神埼郡)を設立
平成18年9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」(広島市西区)を設立 平成21年1月エフピコ愛パック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工(茨城県筑西市)
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))(広島県福山市)を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター竣工(茨城県結城郡)
平成19年9月	中部第二工場竣工(岐阜県安八郡)
平成19年12月	本社新社屋竣工(広島県福山市)
平成20年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 その他各地(北海道、東北、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州集)に選別センターを開設し、リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成20年11月	北海道配送センター竣工(北海道石狩市)
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業(ハートフル・リボン・マーク)の認定を取得
平成21年6月	太洋興業(株)より包装部門を事業譲受(エフピコチューバ(株)・連結子会社)
平成21年10月	日本パール容器(株)より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール(株)(富山県射水市)を設立(エフピコチューバ(株)・連結子会社)
平成22年4月	ユカ商事(株)より包装資材等の商品仕入事業を譲受(エフピコ商事(株)・連結子会社)
平成22年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工(広島県福山市)
平成22年6月	フィルム及び段ボールの製造・印刷メーカーである(株)アルライトを連結子会社化(エフピコ商事(株)・連結子会社)
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック(株)を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラントを導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ(株)及び同社の製品を生産するジャパンハイパック(株)を連結子会社化
平成23年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年5月	アイ・ロジック中部ピッキングセンター竣工(岐阜県安八郡)

3【事業の内容】

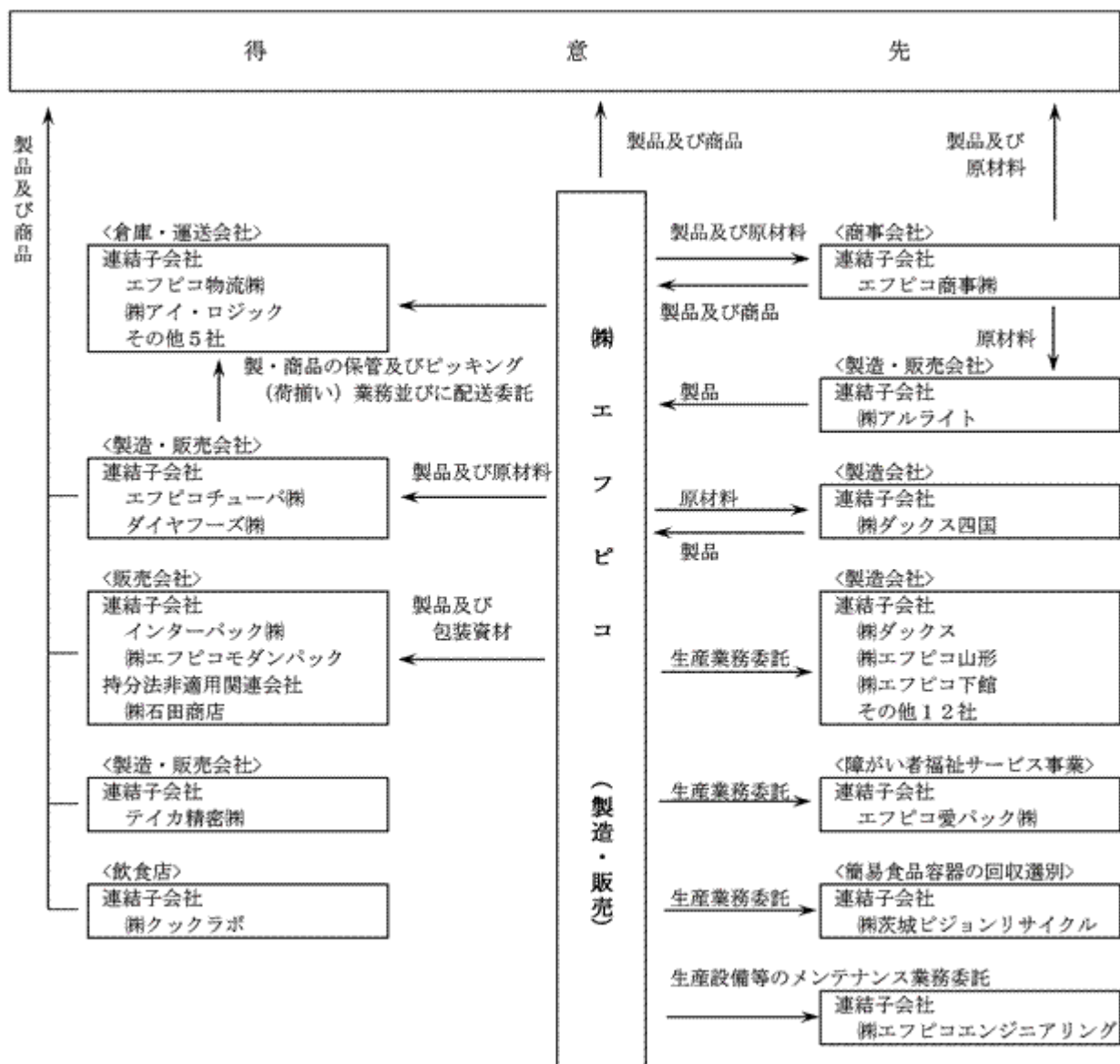
当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	エフピコチューバ(株) ダイヤフーズ(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他15社 (注2・3)
	プラスチックフィルムの製造販売	(株)アルライト (注1・4)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル 他2社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	インターパック(株) 他1社 (注1)
商事関連事業	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社
	不動産販売事業	提出会社 (注4)
その他の事業	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	ダンボール製造事業	(株)アルライト (注1・4)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注4)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 (株)アルライトは、平成22年6月1日、インターパック(株)は、平成22年10月1日に株式取得により、連結子会社となっております。
- 2 ダイヤフーズ(株)は、平成22年12月1日に株式交換により、連結子会社となっております。
また、ダイヤフーズ(株)の子会社であるジャパンハイパック(株)も、これに伴い連結子会社となっております。
- 3 (株)ノダヤは、平成22年12月27日に清算結了したことにより、連結子会社から除外しております。
- 4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 資金援助 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
エフピコチューバ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の製造販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
(株)アルライト	岡山県 笠岡市	10	段ボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助
インターパック(株)	千葉県 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
ダイヤフーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食器容器の 製造販売	100.0	簡易食品容器の製造販売 資金援助 役員の兼任3名
その他26社	-	-	-	-	-

(注) 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	241 (4)
開発部門	55 (1)
製造部門	2,379 (300)
販売部門	615 (5)
物流部門	376 (163)
合計	3,666 (473)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 従業員数が当連結会計年度において647人増加した主な要因は、株式を取得したことにより株式会社アルライト(134人)ならびにインターパック株式会社(159人)が、また株式交換によりダイヤフーズ株式会社(135人)が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年か月)	平均年間給与(千円)
695 (1)	38.2	12.2	6,445

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	159 (1)
開発部門	51
製造部門	162
販売部門	323
合計	695 (1)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢に起因する景気の不透明感が見られたものの、輸出と生産が主導するかたちで、景気は踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが徐々に拡がりつつありました。しかしながら、年度末に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、販売面におきましては、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、新デザイン製品や新機能製品の採用も好調で、製品売上数量は前期比108.2%となり、消費の冷え込みが続く中でも大きく伸ばいたしました。特に、エコトレーを中心とした再商品化製品の売上数量は、新たに大手量販店での採用が決まるなど前期比117.8%と急伸びしました。製品売上高は、前期の第1四半期連結累計期間に実施した製品の値下げの影響があったものの、軽量化製品の販売数量が大きく伸びたこと等により、前期比107.3%となりました。平成22年12月には鶏卵パックをはじめ農産物向け容器の製造販売をするダイヤフーズ(株)を連結子会社に加え、平成21年6月の太洋興業(株)からの包材部門譲受けとあわせて、農産物の容器・フィルムなどの新規マーケットへ本格的に進出いたしました。

一方、商品売上高は、平成22年4月にユカ商事(株)より消耗品・包装資材調達事業を譲受け、平成22年10月には包装資材問屋のインターパック(株)を連結子会社に加えるなど、さらなる商品取扱量の拡大に努め、前期比131.5%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,407億20百万円、前期に比べ158億1百万円の増収(前期比112.6%)となり、過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、製品売上数量の増加及び新製品の売上が好調だったこと、製品の軽量化、素材切替、製品アイテム数の絞込み、商品取扱量の増加、さらには生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善も加わり、これらの利益改善額が総額56億円となった一方で、前期に比べ23億円の原材料コスト増加、前期に実施した製品の値下げによる利益への影響額が当第2四半期連結累計期間まで9億円、その他経費の増加11億55百万円等あり、その結果、前期に比べ合計で12億45百万円の増益を達成し、当連結会計年度の経常利益は134億65百万円(前期比110.2%)、当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ8億44百万円増の79億59百万円(前期比111.9%)となり、いずれも過去最高益となりました。

営業面では、平成23年2月から3月までに全国4ヶ所(東京、名古屋、大阪、福岡)で「エフピコ春のミニフェア2011」を開催し、日本全国の成功事例を一堂に会し、新機能・新デザイン製品による春夏の売場演出の提案、ますます本格化する環境問題に対する具体的な対策の提供等、小売業界が抱える問題解決の一助としていただける場を提供させていただき、延べ12,400人(前回のミニフェアに対し132%)の方々に来ていただきました。

引き続き、4種類の新しいシートを中心に、耐寒から耐熱までを兼ね備えた製品、耐熱透明容器、更に軽量化した容器、ワンウェイ容器でありながら繰り返し使えるスクリュータイプ容器など、新しいデザインはもとより、新しい機能を兼ね備えた製品の提供に努めてまいります。

生産面では、平成22年6月にフィルムメーカーの(株)アルライトが連結子会社に加わり、製品開発の強化を進めております。また、来春には当社の関東新工場を稼働させる作業を着々と進めており、O P S製品と同等の耐熱性とコストを兼ね備え、素材特性の優れたPET軸延伸製品の生産に着手いたします。

物流面では、平成22年6月にアイ・ロジック新福山ピッキングセンターが稼働し、本年5月には中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターの稼働、来春稼働予定の関東新工場内にアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充をそれぞれ予定しており、商品取扱増加への対応と物流品質及びサービスレベルの向上、流通コストの削減を推し進めております。

環境面では、平成22年11月に中部リサイクル工場のリニューアルと全国への選別工場の展開が終了し、選別工場9ヶ所(北海道、東北、関東、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州)とリサイクル工場3ヶ所(関東、中部、福山)による新しいリサイクルネットワークが稼働を始め、12月には中部リサイクル工場内においてPETメカニカルリサイクルプラントが稼働を開始いたしました。当連結会計年度のエコトレーを中心とした再商品化製品の売上高は160億円となりました。今後とも発泡ポリスチレン製食品トレーに続き、PET製透明食品容器においても、循環型の「エフピコ方式(トレーとトレー及びボトルとトレー)」リサイクルシステムの構築と確立に努めることで、再商品化製品の拡大にまい進してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の推進につきましては、全国の9ヶ所の選別工場を主たる事業所として、ウッド容器(折箱タイプ容器)組立工場、特例子会社、リサイクル選別分野での事業提携会社も含めた事業所・工場等において、グループ全体で合計395名(雇用率算定数670名)の障がい者が就労しており、パートタイマーも含むグループ全体での算定基準労働者数3,914名に対する障がい者雇用率は16.1%となっております。

東日本大震災の当社への影響につきましては、東北工場(宮城県大衡村)が操業を停止しましたが、いち早く山形工場(山形県寒河江市)及び関東工場(茨城県結城郡)にて代替生産し、関東下館工場(茨城県筑西市)において損害を受けた3ラインの生産分は、山形工場及び近畿亀岡工場(京都府亀岡市)で代替生産し、生産面のダメージを最小限に食い止めることができました。また、関東配送センターの製品在庫の一部荷崩れや、一時的な配送遅延が発生しまし

たが、全力で復旧にあたり、3月22日より通常の出荷業務に回復しております。

これらにより、当連結会計年度における東日本大震災による被害総額は6億95百万円を予想し、この内5億円は損害保険金の入金を見込んでおり、いずれも当期に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億70百万円増加し、132億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、142億91百万円増加（前期と比べ20億78百万円資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益134億50百万円と減価償却費93億16百万円、仕入債務の増加11億35百万円などによる資金の増加、売上債権の増加11億9百万円、たな卸資産の増加11億10百万円及び法人税等の支払額61億91百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出107億80百万円、長期貸付金の回収による収入7億47百万円などにより、82億1百万円の減少（前期と比べ14億99百万円支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の純増加額33億99百万円及び配当金の支払22億91百万円による支出、リース債務の返済による支出30億3百万円などにより、39億19百万円の減少（前期と比べ77億54百万円支出減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	14,851	103.6
弁当容器	35,947	110.8
その他製品	6,042	263.7
合計	56,841	115.8

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

- 2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 3 当連結会計期間には、(株)アルライト及びダイヤフーズ(株)の生産実績が含まれております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	1,936	80.0
弁当容器	12,087	103.0
その他製品	371	174.4
小計	14,396	100.2
商品		
包装資材	24,857	151.5
その他商品	8,033	75.6
小計	32,891	121.7
合計	47,287	114.2

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

- 2 当連結会計期間には、(株)アルライト、インターパック(株)及びダイヤフーズ(株)の仕入実績が含まれております。また、エフピコ商事(株)がユカ商事(株)から事業譲受した事業の仕入実績が含まれております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	26,866	99.6
弁当容器	73,039	106.3
その他製品	4,645	267.3
小計	104,551	107.3
商品		
包装資材	27,292	160.9
その他商品	8,876	84.2
小計	36,168	131.5
合計	140,720	112.6

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 当連結会計期間には、(株)アルライト、インターパック(株)及びダイヤフーズ(株)の販売実績が含まれております。
また、エフピコ商事(株)がユカ商事(株)から事業譲受した事業の販売実績が含まれております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5カ年計画」に続き、環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式」リサイクルを確立したエフピコならではの環境への取り組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、新たに展開した透明食品容器の自主的な回収を加速し、透明食品容器においても再生トレー（エコトレー）の製品化に向けて鋭意努力してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確かなものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、CO₂の削減及び原料の値上げに対応した軽量化素材の研究、高透明・高耐熱・高耐寒などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めてまいりました。

具体的な成果としては、次のとおりであります。

安全性を確保し食品直接接触が可能な、「トレーtoトレー及びボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの構築

ハイスターの発泡倍率を上げ、断熱性向上および軽量化を実現させた高発泡PP製品「ニューハイスターシリーズ」の上市

透明性と耐熱性を兼ね備えた製品「透明PPシリーズ」のさらなる透明性の向上

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

CO₂削減や省資源化を基本に、容器の機能性を高める製品設計に重点を置き、様々な場面で使用して頂ける製品の開発を進めてまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

寿司、刺身容器では、寿司が転ばないことで好評な築地シリーズに対して更に見栄えのいい「板盛シリーズ」、ラップ対応の刺身容器には「滝山シリーズ」、氷山のイメージの「氷河シリーズ」、助六や細巻き用の容器として「元禄シリーズ」を製品化しました。

米飯用容器では、耐寒から耐熱まで幅広い温度帯での使用が可能な「MFPシリーズ」の充実を図り、併用に「MFP丸井シリーズ」、「MFP葉皿井シリーズ」、「MFP葉皿焼シリーズ」を、弁当容器には「MFP600シリーズ」、「MFP磯舟膳シリーズ」、「MFP葉皿膳シリーズ」、「MFP角膳シリーズ」を製品化しました。

また麺容器の充実のため「APライン葉皿、八角シリーズ」の製品化も行いました。

惣菜容器では、「FT惣菜シリーズ」に透明タイプの「AP惣菜シリーズ」を、サラダ容器としては鮮度感をももし出す「APグラスシリーズ」、「APフレッシュシリーズ」を製品化しました。

繰り返し使用できるネジ式嵌合の「SQシリーズ」には新たなサイズを投入し、拡販に向けて全9サイズとしました。

精肉用には、ミンチの専用容器としてラップ用の「APミンチシリーズ」、折り蓋タイプの「APSA-Mシリーズ」を製品化し、しゃぶしゃぶ肉などをそのまま食卓に出せるような「盛皿シリーズ」を製品化しました。

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発活動の金額を研究開発費として記載しております。当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部の経費は、11億1百万円でありませ

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は132億73百万円となっており、前連結会計年度と比較して21億70百万円増加しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より20億78百万円減少し142億91百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益134億50百万円と減価償却費93億16百万円、仕入債務の増加11億35百万円などによる資金の増加、売上債権の増加11億9百万円、たな卸資産の増加11億10百万円及び法人税等の支払61億91百万円などによる資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にピッキングセンター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出107億80百万円、長期貸付金の回収による収入7億47百万円などにより、前連結会計年度より14億99百万円の支出が減少し82億1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額33億99百万円及び配当金の支払22億91百万円による支出、リース債務の返済による支出30億3百万円などにより、前連結会計年度より77億54百万円の支出が減少し39億19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は123億52百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、123億52百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した新福山ピッキングセンター（アイ・ロジック福山ピッキングセンター）の建物、構築物ならびに備品16億82百万円、提出会社が改修した中部PETリサイクル工場の建物、構築物ならびに生産設備12億77百万円、中部リサイクル工場の建物、構築物ならびに生産設備10億44百万円であります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
					金額	面積(m ²)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	900	14	455	12,709.25	19	574	1,964	135
東京本社(東京都新宿区) 等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	291	11	233	5,189.47	6	95	639	253
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	893	430	735	63,243.32	717	165	2,941	9
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			261	67	254	28,935.27	137	33	752	2
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,253	1,224	1,890	52,366.41	1,723	191	6,283	16
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,947	871	1,464	53,794.59	1,716	390	7,389	8
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			3,208	2,062	418	31,431.74	791	121	6,601	9
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			723	324	548	40,708.71	1,087	213	2,897	6
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,449	1,109	1,032	33,866.88	518	212	4,322	79
神辺工場 (広島県福山市)			411	169	778	40,379.00	589	160	2,109	3
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			1,293	217	345	29,107.89	720	53	2,631	7
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	204	109	92	3,389.83	33	67

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積(m ²)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	853	14	75	6,600.04	11	56	1,010	-
	東北配送センター (山形県寒河江市)			874	11	882	76,641.36	0	19	1,788	7
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			5,215	21	1,327	84,245.31	28	221	6,814	23
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			260	16	1,433	61,770.89	28	140	1,879	7
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			574	3	1,867	7,752.00	-	6	2,450	2
	福山配送センター (広島県福山市)			4,426	49	3,888	182,941.90	53	365	8,783	44
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			947	7	234	21,298.40	25	47	1,262	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しました。

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		完了予定年月	
			変更前	変更後	変更前	変更後
提出会社	新中部ピッキングセンター (アイ・ロジック中部ピッキング センター) (岐阜県安八郡輪之内町)	倉庫の新設	2,350	2,238	平成23年4月	平成23年5月
	関東新工場 (茨城県結城郡八千代町)	新たに開発したA- P E T 2 軸延伸 シート押出・成型 設備の導入	7,200	8,500	平成24年1月	平成24年4月
	合計		9,550	10,738		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「単元株式数100株」
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) 2,050,000	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	27	152	119	-	2,939	3,289	-
所有株式数(単元)	-	63,748	684	75,687	28,501	-	52,630	221,250	17,106
所有株式数の割合(%)	-	28.81	0.31	34.21	12.88	-	23.79	100.00	-

(注)1 自己株式 1,443,950 株は、「個人その他」に14,439単元及び「単元未満株式の状況」に50株合せて記載しております。なお、自己株式数1,443,950株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,443,850株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,443	6.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	987	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	886	4.01
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	444	2.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松安弘	広島県福山市	375	1.69
計	-	12,167	54.95

(注) 株式会社小松安弘興産は、平成23年4月6日に「株式大量保有変更報告書」の写しの送付を受け、住所が東京都港区赤坂1丁目11番12号に変更になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,443,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,200	206,812	-
単元未満株式	普通株式 17,106	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,812	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,443,800	-	1,443,800	6.52
(相互保有株式) -	-	-	-	-	-
計	-	1,443,800	-	1,443,800	6.52

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月2日～平成23年4月28日)	700,100	3,029,332,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	452,300	1,957,102,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	247,800	1,072,230,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.4	35.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.4	35.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	725	3,288,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	267,160	829,469,290	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,443,850	-	1,443,850	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり116円の配当（うち中間配当58円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,208	58
平成23年5月27日 取締役会決議	1,200	58

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,850	4,260	4,890	4,690	5,160
最低(円)	3,290	2,305	2,190	3,330	3,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,745	4,545	4,645	4,980	5,160	4,725
最低(円)	4,120	4,370	4,355	4,465	4,555	3,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パル紙工(株) (現株エフピコ)設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株))代表取締役会長 平成10年8月 モダンパック中国(株) (現株エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パル販売(株) (現エフピコチューバ(株))代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産 (現株小松安弘興産)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 株エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	375
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長経営戦略本部本部長 総務人事部・経理財務本部・SCM本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO)(現任)	注4	8
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌 兼 業務改革推進室 管掌	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成15年7月 当社入社 顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 平成21年6月 代表取締役専務 兼生産本部管掌 兼業務改革推進室管掌(現任)	注4	2
専務取締役	第一営業本部本 部長 兼第二営 業本部管掌	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部本部長 平成21年6月 専務取締役第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌(現任)	注4	20
常務取締役	経営企画室ジェ ネラルマネー ジャー 兼経理 財務本部管掌 兼秘書室東京本 社管掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本社管 掌 平成21年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌(現任)	注4	2
常務取締役	総務人事部本 部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 (株)三和銀行 (現株三菱東京UFJ 銀行) 入行 平成15年7月 当社出向総務人事部副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事部副本部長 平成17年6月 取締役総務人事部本部長 平成21年6月 常務取締役総務人事部本部長 (現任)	注4	0
常務取締役	第二営業本部本 部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長 (現任)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務本部本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長(現任)	注4	0
取締役	秘書室ジェネラルマネージャー兼アドバイス本部第二営業本部担当 兼環境対策室管掌	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部本部長 平成17年6月 取締役社長室長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 平成21年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー 兼環境対策室管掌 平成23年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー 兼アドバイス本部第二営業本部担当 兼環境対策室管掌(現任)	注4	3
取締役	SCM本部本部長 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌(現任)	注4	2
取締役	第一営業本部副本部長	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成21年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京営業第6部ジェネラルマネージャー 平成22年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー 平成22年7月 取締役第一営業本部副本部長(現任)	注4	3
取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長(現任)	注4	0
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第1部 容器開発部ジェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第1部 容器開発部ジェネラルマネージャー 平成22年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成22年7月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成23年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌(現任)	注4	0
取締役	商事本部本部長	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産(株)入社 平成20年3月 三井物産(株)退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー 兼 アドバイス本部 第一営業本部担当	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年9月 当社出向、法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社移籍、取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成23年6月 取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 兼 アドバイス本部第一営業本部担当 (現任)	注4	0
取締役	東京営業第2部 ジェネラルマネージャー	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成19年4月 東京営業第2部ジェネラルマネージャー 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマネージャー(現任)	注4	13
取締役	アドバイス本部 本部長	日比 輝義	昭和24年11月20日生	平成元年12月 大日本インキ化学工業㈱ (現 DIC㈱)入社 平成21年4月 執行役員 コーティング樹脂事業部 事業部長 平成23年4月 当社入社、アドバイス本部本部長 平成23年6月 取締役アドバイス本部本部長(現 任)	注4	-
取締役 (非常勤)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニュー ヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社 長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI)特別顧問(現任) 平成19年5月 ㈱高島屋取締役 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役(現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役(現任) 平成22年6月 ㈱インテグレックス社外取締役 (現任) 当社社外取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年6月 エフピコ商事㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役退任 平成19年6月 エフピコ商事㈱取締役退任 当社常勤監査役(現任)	注7	2
常勤監査役		小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成成品工業㈱入社 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役生産本部本部長 平成21年6月 取締役退任 常勤監査役(現任)	注5	2
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産㈱入社 平成11年12月 アジア航測㈱出向 平成14年8月 三井物産㈱退社 平成17年12月 アジア航測㈱ 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測㈱退社 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注7	0
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀行)入行 平成20年6月 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注6	0
計						443

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
2 取締役末吉竹二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役坂田幹彦及び中居敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

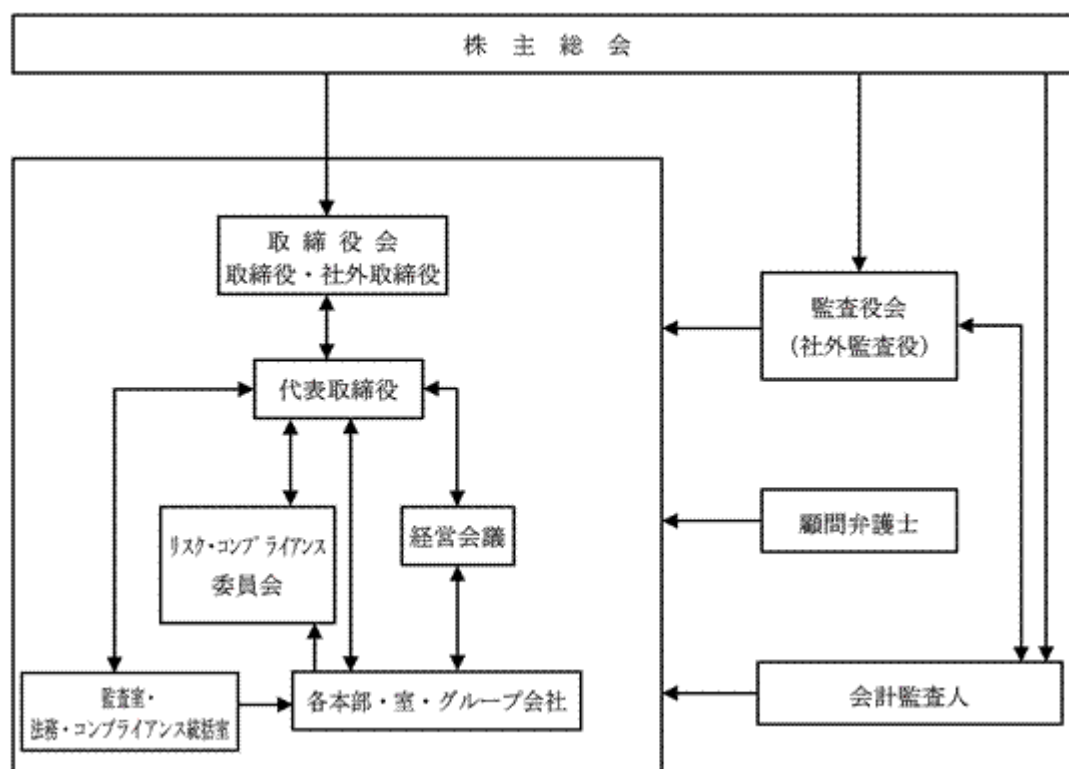
この他、経営会議を開催し、十分な論議ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために、毎月、定例取締役会を開催し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、経営の監視は、社内監査役・社外監査役による監査を通じて行う体制となっております。社外のチェックという面では、社外監査役は、取締役会、経営会議等の主要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との定期的な面談を通じて、経営に対する要望・提言を行っております。

当社としては、現在の企業規模・事業内容から判断して、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であることから、社内取締役の体制を採用してまいりましたが、第49期よりコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的として、1名の社外取締役を選任いたしました。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営を目指しています。
また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施に伴い、社内に「内部統制プロジェクト」を発足、以後の全社的な管理体制として「内部統制委員会」を設置し体制の整備・モニターを行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署が業務遂行に付随するリスクを「リスク管理規程」に基づき管理し、コンプライアンス、自然災害、安全衛生等の部門をまたがる全社的またはグループとして対応を必要とするリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が行い、同委員会の事務局を社長直轄の法務・コンプライアンス統括室が担当しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会委員長が緊急対策本部を設置して、危機的事態の早期終結及び再発防止策の検討・実施を行います。また、地震、火災、台風、大雨等の災害発生時の緊急連絡手段として、外部業者の通信システムを利用した緊急通報システム（エマージェンシー・コール）を導入して初動体制に万全を期しております。

コンプライアンスに関しては、「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」及び「行動羅針盤」等を用いて、健全な企業風土の醸成と業務関連法令や社内規程等の遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

なお、内部監査部門の責任者が、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会の委員として参加しており、内部統制、リスク管理の状況を把握できる体制を敷いております。

社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えております。第48期までは、社外監査役2名による監査が常勤として実施されることにより、現在の企業規模・事業内容を勘案して、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っておりました。これに加えて、第49期より社外取締役1名が選任され、取締役会の中で、客観的、中立な立場で経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名の体制となっております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	405	265	-	76	63	18
監査役 (社外監査役を除く。)	31	27	-	-	3	2
社外役員	35	32	-	-	3	3

(注) 1. 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2. 上記の人数には、平成22年9月30日付けで辞任した、取締役1名を含んでおります。

3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小松安弘	取締役	提出会社	105	-	16	23	144

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の数（人）	内容
116	10	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
64銘柄 2,597百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	1,205	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ [優先株式]	500	500	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	470	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ [優先株式]	200,000	200	当社の取引銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	195	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	116	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	94	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	82	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	34,600	76	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)JSP	49,126	55	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	882	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	368	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	196	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	87	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	82	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	80	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)J S P	49,126	75	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	34,600	70	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
イオン(株)	68,107	65	営業上の取引関係強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	46,011	60	営業上の取引関係強化を図るため
第一生命保険(株)	419	52	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	50,533	39	営業上の取引関係強化を図るため
(株)イズミ	30,000	35	営業上の取引関係強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	25	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	19	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)魚力	20,000	18	営業上の取引関係強化を図るため
(株)パロー	15,840	13	営業上の取引関係強化を図るため
原信ナルスホールディングス(株)	10,000	13	営業上の取引関係強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	11	営業上の取引関係強化を図るため
(株)フジ	6,900	11	営業上の取引関係強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	10	営業上の取引関係強化を図るため
(株)天満屋ストア	14,060	10	営業上の取引関係強化を図るため
(株)いなげや	10,000	8	営業上の取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	8	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	6	取引関係強化を図るため
(株)ポプラ	14,725	6	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフ	5,091	6	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	6	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	4	取引関係強化を図るため
(株)エコス	10,000	4	営業上の取引関係維持強化を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、近藤敏博及び高木政秋であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名及びシステム監査担当者1名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役が1名在任しております。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。
会社と人的関係、資本的関係及び利害関係は、坂田、中居監査役の当社株式所有を除きありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	-	44	2
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、日本会計基準との差異調査、IFRS適用による影響調査並びにIFRSに基づくプロフォーム（仮）財務情報に係る修正仕訳に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,102	13,273
受取手形及び売掛金	27,350	31,540
リース債権及びリース投資資産	68	30
販売用不動産	12	12
商品及び製品	10,661	12,573
仕掛品	31	144
原材料及び貯蔵品	1,097	1,976
繰延税金資産	1,727	1,347
短期貸付金	1,453	-
未収入金	2,332	2,696
その他	357	463
貸倒引当金	90	47
流動資産合計	56,106	64,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,699	69,843
減価償却累計額	2 32,545	2 36,373
建物及び構築物（純額）	29,154	33,469
機械装置及び運搬具	3 19,064	3 26,617
減価償却累計額	2 13,714	2 18,377
機械装置及び運搬具（純額）	5,350	8,240
土地	23,962	26,384
リース資産	16,405	16,356
減価償却累計額	5,668	6,900
リース資産（純額）	10,737	9,455
建設仮勘定	1,241	1,513
その他	13,584	16,118
減価償却累計額	2 9,915	2 11,938
その他（純額）	3,669	4,180
有形固定資産合計	74,116	83,244
無形固定資産		
のれん	324	2,192
その他	1,025	963
無形固定資産合計	1,350	3,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,864	1 2,940
長期貸付金	497	-
繰延税金資産	702	1,059
その他	1,186	1,427
貸倒引当金	104	101
投資その他の資産合計	6,147	5,327
固定資産合計	81,614	91,727
資産合計	137,720	155,738

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,523	18,905
短期借入金	12,995	19,250
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
リース債務	2,873	2,560
未払金	3,816	4,185
未払法人税等	3,509	2,465
未払消費税等	643	242
賞与引当金	1,414	1,576
役員賞与引当金	86	90
その他	2,682	2,408
流動負債合計	51,545	66,685
固定負債		
長期借入金	15,380	14,135
リース債務	8,379	7,410
繰延税金負債	-	30
退職給付引当金	1,511	1,837
役員退職慰労引当金	954	1,047
その他	140	150
固定負債合計	26,366	24,612
負債合計	77,911	91,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,843
利益剰余金	34,426	40,092
自己株式	3,905	4,937
株主資本合計	59,169	64,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	256
その他の包括利益累計額合計	566	256
少数株主持分	72	35
純資産合計	59,808	64,440
負債純資産合計	137,720	155,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	124,918	140,720
売上原価	86,043	97,992
売上総利益	38,875	42,728
販売費及び一般管理費	1・2 26,982	1・2 29,669
営業利益	11,892	13,058
営業外収益		
受取利息	51	17
受取配当金	70	76
受取賃貸料	104	113
補助金収入	454	561
スクラップ売却益	-	123
負ののれん償却額	104	-
その他	229	227
営業外収益合計	1,014	1,120
営業外費用		
支払利息	610	499
その他	77	215
営業外費用合計	687	714
経常利益	12,220	13,465
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 2
受取保険金	45	6 531
投資有価証券売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	-	89
賞与引当金戻入額	35	32
負ののれん発生益	-	219
その他	-	51
特別利益合計	90	942
特別損失		
固定資産除売却損	4 223	4 198
災害による損失	3	7 695
投資有価証券評価損	7	6
減損損失	5 121	-
その他	-	56
特別損失合計	357	956
税金等調整前当期純利益	11,953	13,450
法人税、住民税及び事業税	5,464	5,106
法人税等調整額	641	381
法人税等合計	4,823	5,487
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,962
少数株主利益	16	3
当期純利益	7,114	7,959

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	310
その他の包括利益合計	-	2 310
包括利益	-	1 7,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,649
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	15,487	15,497
当期変動額		
自己株式の処分	9	346
当期変動額合計	9	346
当期末残高	15,497	15,843
利益剰余金		
前期末残高	29,254	34,426
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,294
当期純利益	7,114	7,959
当期変動額合計	5,172	5,665
当期末残高	34,426	40,092
自己株式		
前期末残高	3,902	3,905
当期変動額		
自己株式の取得	19	1,861
自己株式の処分	17	829
当期変動額合計	2	1,032
当期末残高	3,905	4,937
株主資本合計		
前期末残高	53,990	59,169
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,294
当期純利益	7,114	7,959
自己株式の取得	19	1,861
自己株式の処分	26	1,175
当期変動額合計	5,179	4,979
当期末残高	59,169	64,148

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	310
当期変動額合計	373	310
当期末残高	566	256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	192	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	310
当期変動額合計	373	310
当期末残高	566	256
少数株主持分		
前期末残高	64	72
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	37
当期末残高	72	35
純資産合計		
前期末残高	54,248	59,808
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,294
当期純利益	7,114	7,959
自己株式の取得	19	1,861
自己株式の処分	26	1,175
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	307
当期変動額合計	5,560	4,631
当期末残高	59,808	64,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,953	13,450
減価償却費	8,461	9,316
負ののれん発生益	-	219
賞与引当金の増減額（ は減少）	119	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	4
減損損失	121	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	97
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	249	93
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140	175
投資有価証券評価損益（ は益）	7	6
固定資産除売却損益（ は益）	213	196
受取利息及び受取配当金	121	94
支払利息	610	499
投資有価証券売却損益（ は益）	0	14
受取保険金	-	531
災害損失	-	695
売上債権の増減額（ は増加）	1,416	1,109
たな卸資産の増減額（ は増加）	880	1,110
未収入金の増減額（ は増加）	341	35
仕入債務の増減額（ は減少）	248	1,135
その他の資産・負債の増減額	771	1,321
未払消費税等の増減額（ は減少）	134	415
その他	17	363
小計	21,593	20,937
利息及び配当金の受取額	121	94
利息の支払額	600	503
法人税等の支払額	4,785	6,191
その他	41	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,369	14,291

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,565	10,780
無形固定資産の取得による支出	352	274
投資有価証券の取得による支出	422	19
投資有価証券の売却による収入	0	522
事業譲受による支出	² 1,262	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	^{3, 4, 5} 1,466
短期貸付金の増減額（ は増加）	3	-
長期貸付けによる支出	1,910	70
長期貸付金の回収による収入	1,326	747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	115
その他	481	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,701	8,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,200	3,140
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	10,000	5,000
長期借入れによる収入	8,665	13,000
長期借入金の返済による支出	9,877	11,460
自己株式の取得による支出	2	1,723
リース債務の返済による支出	3,340	3,003
配当金の支払額	1,940	2,291
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	26	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,673	3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,005	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,102	¹ 13,273

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれん及び負のれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は55百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は140百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却益」(前連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の100分10を超えたため、区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(前連結会計年度は45百万円)および「災害損失」(前連結会計年度は3百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,700百万円 借入実行残高 6,000 <u>差引額 30,700百万円</u></p>	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 41,600百万円 借入実行残高 6,600 <u>差引額 35,000百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,247百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,247百万円	広告宣伝費	392	支払手数料	984	運搬及び保管費	8,982	役員報酬	379	従業員給与	4,155	役員賞与引当金繰入額	86	賞与引当金繰入額	632	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	270	賃借料	942	減価償却費	1,866	貸倒引当金繰入額	25	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	合計	9百万円	除却損		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	97	小計	216百万円	売却損		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	4	小計	7百万円	合計	223百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,163</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,962</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,955百万円	広告宣伝費	209	支払手数料	1,174	運搬及び保管費	10,163	役員報酬	476	従業員給与	4,962	役員賞与引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	655	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	94	賃借料	1,102	減価償却費	1,915	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	合計	2百万円	除却損		建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	7	小計	80百万円	売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	土地	107	その他	10	小計	118百万円	合計	198百万円
販売促進費	3,247百万円																																																																																																								
広告宣伝費	392																																																																																																								
支払手数料	984																																																																																																								
運搬及び保管費	8,982																																																																																																								
役員報酬	379																																																																																																								
従業員給与	4,155																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	86																																																																																																								
賞与引当金繰入額	632																																																																																																								
退職給付費用	227																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																								
賃借料	942																																																																																																								
減価償却費	1,866																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
合計	9百万円																																																																																																								
除却損																																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	116																																																																																																								
その他	97																																																																																																								
小計	216百万円																																																																																																								
売却損																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
小計	7百万円																																																																																																								
合計	223百万円																																																																																																								
販売促進費	2,955百万円																																																																																																								
広告宣伝費	209																																																																																																								
支払手数料	1,174																																																																																																								
運搬及び保管費	10,163																																																																																																								
役員報酬	476																																																																																																								
従業員給与	4,962																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																								
賞与引当金繰入額	655																																																																																																								
退職給付費用	265																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																																								
賃借料	1,102																																																																																																								
減価償却費	1,915																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	2百万円																																																																																																								
除却損																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	33																																																																																																								
その他	7																																																																																																								
小計	80百万円																																																																																																								
売却損																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																								
土地	107																																																																																																								
その他	10																																																																																																								
小計	118百万円																																																																																																								
合計	198百万円																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985
合計	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式5,765株及び単元未満株式の買取による増加644株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新規連結子会社が保有する自己株式5,765株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	利益剰余金	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850
合計	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、公開買付によるもの452,300株(うち新規連結子会社が保有していたもの54,800株)及び単元未満株式の買取による増加725株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換に伴う払出し267,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	利益剰余金	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,102百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,102百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれん除く)</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td><u>のれん</u></td> <td><u>127百万円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>1,262百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102百万円	現金及び現金同等物	11,102百万円	流動資産	409百万円	固定資産(のれん除く)	725百万円	<u>のれん</u>	<u>127百万円</u>	事業譲受による支出	1,262百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,273百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,273百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 ユカ商事(株)より包装資材卸売事業を譲受したこと に伴う譲受時の資産及び負債の主な内容は次の 通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時における債権債務の 相殺</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,273百万円	現金及び現金同等物	13,273百万円	流動資産	2,828百万円	固定資産	14百万円	のれん	633百万円	流動負債	2,388百万円	固定負債	6百万円	事業譲受時における債権債務の 相殺	1,082百万円	事業譲受による支出	-百万円
現金及び預金勘定	11,102百万円																														
現金及び現金同等物	11,102百万円																														
流動資産	409百万円																														
固定資産(のれん除く)	725百万円																														
<u>のれん</u>	<u>127百万円</u>																														
事業譲受による支出	1,262百万円																														
現金及び預金勘定	13,273百万円																														
現金及び現金同等物	13,273百万円																														
流動資産	2,828百万円																														
固定資産	14百万円																														
のれん	633百万円																														
流動負債	2,388百万円																														
固定負債	6百万円																														
事業譲受時における債権債務の 相殺	1,082百万円																														
事業譲受による支出	-百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにインターパック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに同社価格の取得価格と同社取得に伴う収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,953百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,308百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差益</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価格</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>インターパック㈱株式の取得価格</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得に伴う収入(収入)</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>5 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式交換により新たにダイヤフーズ㈱及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得に伴う収入(収入)</td> <td>809百万円</td> </tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により増加した資本剰余金は346百万円です。</p>	流動資産	3,953百万円	固定資産	2,598百万円	のれん	1,599百万円	流動負債	7,308百万円	固定負債	242百万円	段階取得による差益	51百万円	支配獲得時までの取得価格	9百万円	インターパック㈱株式の取得価格	538百万円	同社現金及び現金同等物	1,195百万円	差引:同社取得に伴う収入(収入)	656百万円	流動資産	2,113百万円	固定資産	1,320百万円	流動負債	1,983百万円	固定負債	26百万円	負ののれん	219百万円	少数株主持分	8百万円	株式の取得価額	1,196百万円	株式交換による当社株式の発行価額	1,175百万円	同社現金及び現金同等物	830百万円	差引:同社取得に伴う収入(収入)	809百万円
流動資産	3,953百万円																																								
固定資産	2,598百万円																																								
のれん	1,599百万円																																								
流動負債	7,308百万円																																								
固定負債	242百万円																																								
段階取得による差益	51百万円																																								
支配獲得時までの取得価格	9百万円																																								
インターパック㈱株式の取得価格	538百万円																																								
同社現金及び現金同等物	1,195百万円																																								
差引:同社取得に伴う収入(収入)	656百万円																																								
流動資産	2,113百万円																																								
固定資産	1,320百万円																																								
流動負債	1,983百万円																																								
固定負債	26百万円																																								
負ののれん	219百万円																																								
少数株主持分	8百万円																																								
株式の取得価額	1,196百万円																																								
株式交換による当社株式の発行価額	1,175百万円																																								
同社現金及び現金同等物	830百万円																																								
差引:同社取得に伴う収入(収入)	809百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 73百万円 受取利息相当額 5百万円 リース投資資産 68百万円 投資その他の資産 リース料債権部分 167百万円 受取利息相当額 7百万円 リース投資資産 160百万円</p> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	68	1年超2年以内	53	2年超3年以内	36	3年超4年以内	22	4年超5年以内	11	5年超	35	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 当連結会計年度より、金額の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。</p> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 当連結会計年度より、金額の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。</p>
	リース投資資産 (百万円)														
1年以内	68														
1年超2年以内	53														
2年超3年以内	36														
3年超4年以内	22														
4年超5年以内	11														
5年超	35														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,102	11,102	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	27,350 78		
	27,271	27,271	-
(3) リース債権及びリース投資資産	68	68	-
(4) 短期貸付金	1,453	1,453	-
(5) 未収入金	2,332	2,332	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,890	2,890	-
(7) 長期貸付金	497	480	16
資産計	45,617	45,600	16
(1) 買掛金	13,523	13,523	-
(2) 短期借入金	12,995	13,179	183
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,873	3,031	157
(5) 未払金	3,816	3,816	-
(6) 未払法人税等	3,509	3,509	-
(7) 未払消費税等	643	643	-
(8) 長期借入金	15,380	15,320	59
(9) リース債務(固定負債)	8,379	8,303	75
負債計	71,122	71,328	206

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 短期貸付金、
(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが
困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

- (7) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、DCF法を用いた将来キャッシュ・フローを現在価値
として、算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

- (2) 短期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額と近似していること
から、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価の算定は、固定金利については、DCF法を用い
た(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在
価値を合計し、時価を算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間
ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
よっております。

- (4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いた(割引金利を「長期プライムレート」とする計算方式)
将来キャッシュ・フローの現在価値として、算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	974

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要す
ると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6)
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,350	-	-	-
リース債権及びリース投資 資産	68	-	-	-
短期貸付金	1,453	-	-	-
未収入金	2,332	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	-	33	-
長期貸付金	-	391	106	-
合計	42,191	391	139	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先と信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,273	13,273	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,540 27		
(3) リース債権及びリース投資資産	31,513 30	31,513 30	- -
(4) 短期貸付金	55	57	2
(5) 未収入金	2,696	2,696	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,475	2,475	-
(7) 長期貸付金	140	136	3
資産計	50,185	50,184	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,905	18,905	-
(2) 短期借入金	19,250	19,364	114
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,560	2,695	135
(5) 未払金	4,185	4,185	-
(6) 未払法人税等	2,465	2,465	-
(7) 未払消費税等	242	242	-
(8) 長期借入金	14,135	14,069	66
(9) リース債務(固定負債)	7,410	7,429	19
負債計	84,155	84,358	203

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 短期貸付金（1年内長期貸付金除く）、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

- (7) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、DCF法を用いた将来キャッシュ・フローを現在価値として、算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(8) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方式)将来キャッシュ・フローの現在価値として、算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	465

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,540	-	-	-
リース債権及びリース投資 資産	30	-	-	-
短期貸付金	55	-	-	-
未収入金	2,696	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	5	29	-
長期貸付金	-	134	6	-
合計	47,480	139	36	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,444	1,405	1,039
債券			
社債	-	-	-
その他	40	33	7
小計	2,485	1,438	1,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	475	70
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	404	475	70
合計	2,890	1,914	975

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度に7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,586	964	622
債券			
社債	-	-	-
その他	41	38	2
小計	1,628	1,003	624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	837	1,008	170
債券			
社債	-	-	-
その他	9	10	0
小計	847	1,018	170
合計	2,475	2,021	454

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度に6百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	522	14	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	522	14	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1	-	0	0
	買建 米ドル	14	-	0	0
	合計	15	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	182	-	2	2
	買建 米ドル	189	-	1	1
	合計	371	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,883百万円	年金資産	1,186	未積立退職給付債務	1,697百万円	未認識数理計算上の差異	99	未認識過去勤務債務	86	(債務の減額)		退職給付引当金	1,511百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,362百万円	年金資産	1,447	未積立退職給付債務	1,915百万円	未認識数理計算上の差異	46	未認識過去勤務債務	30	(債務の減額)		退職給付引当金	1,837百万円
退職給付債務	2,883百万円																												
年金資産	1,186																												
未積立退職給付債務	1,697百万円																												
未認識数理計算上の差異	99																												
未認識過去勤務債務	86																												
(債務の減額)																													
退職給付引当金	1,511百万円																												
退職給付債務	3,362百万円																												
年金資産	1,447																												
未積立退職給付債務	1,915百万円																												
未認識数理計算上の差異	46																												
未認識過去勤務債務	30																												
(債務の減額)																													
退職給付引当金	1,837百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	363百万円	利息費用	41	期待運用収益	11	数理計算上の差異損益処理額	27	過去勤務債務の費用処理額	28	退職給付費用	449百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	438百万円	利息費用	43	期待運用収益	13	数理計算上の差異損益処理額	28	過去勤務債務の費用処理額	21	退職給付費用	519百万円				
勤務費用	363百万円																												
利息費用	41																												
期待運用収益	11																												
数理計算上の差異損益処理額	27																												
過去勤務債務の費用処理額	28																												
退職給付費用	449百万円																												
勤務費用	438百万円																												
利息費用	43																												
期待運用収益	13																												
数理計算上の差異損益処理額	28																												
過去勤務債務の費用処理額	21																												
退職給付費用	519百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,430百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15百万円	未払事業税否認額	273	賞与引当金	569	たな卸資産未実現利益控除額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	59	退職給付引当金	605	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	111	未払費用否認額	806	その他	449	繰延税金資産の総額	3,288百万円	評価性引当額	423	繰延税金資産計	2,864百万円	債権債務消去に伴う	10百万円	貸倒引当金調整額	422	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債計	434百万円	繰延税金資産の純額	2,430百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,407百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	14百万円	未払事業税否認額	196	賞与引当金	635	たな卸資産未実現利益控除額	19	貸倒引当金繰入限度超過額	26	退職給付引当金	739	役員退職慰労引当金	422	投資有価証券評価損	148	未払費用否認額	595	その他	509	繰延税金資産の総額	3,307百万円	評価性引当額	386	繰延税金資産計	2,921百万円	繰延税金負債との相殺	513百万円	繰延税金資産の純額	2,407百万円	債権債務消去に伴う	7百万円	貸倒引当金調整額	251	その他有価証券評価差額金	202	受取保険金	83	その他	0	繰延税金負債計	544百万円	繰延税金資産との相殺	513百万円	繰延税金負債の純額	30百万円
税務上の繰越欠損金	15百万円																																																																																				
未払事業税否認額	273																																																																																				
賞与引当金	569																																																																																				
たな卸資産未実現利益控除額	13																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	59																																																																																				
退職給付引当金	605																																																																																				
役員退職慰労引当金	384																																																																																				
投資有価証券評価損	111																																																																																				
未払費用否認額	806																																																																																				
その他	449																																																																																				
繰延税金資産の総額	3,288百万円																																																																																				
評価性引当額	423																																																																																				
繰延税金資産計	2,864百万円																																																																																				
債権債務消去に伴う	10百万円																																																																																				
貸倒引当金調整額	422																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債計	434百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,430百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	14百万円																																																																																				
未払事業税否認額	196																																																																																				
賞与引当金	635																																																																																				
たな卸資産未実現利益控除額	19																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	26																																																																																				
退職給付引当金	739																																																																																				
役員退職慰労引当金	422																																																																																				
投資有価証券評価損	148																																																																																				
未払費用否認額	595																																																																																				
その他	509																																																																																				
繰延税金資産の総額	3,307百万円																																																																																				
評価性引当額	386																																																																																				
繰延税金資産計	2,921百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺	513百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,407百万円																																																																																				
債権債務消去に伴う	7百万円																																																																																				
貸倒引当金調整額	251																																																																																				
その他有価証券評価差額金	202																																																																																				
受取保険金	83																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債計	544百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺	513百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	30百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当期における企業結合等は、下記のとおりであります。

なお、㈱アルライトの取得による企業結合は重要性が小さいため注記より省略しております。

取得による企業結合(その1)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得した子会社の名称 エフピコ商事株式会社

被取得企業の名称 ユカ商事株式会社

事業の内容 包装資材卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

包装資材卸売事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、包装資材卸売事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

エフピコ商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

該当なし

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユカ商事株式会社は、当社への販売シェアが約95%となっており、実質的に当社の社外品仕入窓口としての役割を担っていたが、エフピコ商事株式会社においてその機能を譲受けたほうが、効率的な運用が可能であると判断した為、ユカ商事株式会社の事業譲受を決定した。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 譲受資産と同額の負債引受けによる1,082百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

633百万円

(2) 発生原因

今後期待される将来の期待収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,828百万円
固定資産	14
資産合計	2,843
流動負債	2,388
固定負債	6
負債合計	2,394

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日は当連結会計年度開始の日であり、当企業結合による影響額は、当連結会計期間に係る当連結損益計算書に全て反映されております。

取得による企業結合（その2）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 インターパック株式会社

事業の内容 食品包装資材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インターパック株式会社の顧客ネットワークと営業力を加えることにより、商品の取り扱いを拡大するため。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

インターパック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関東を中心に包装資材・消耗品の卸売業を展開するインターパック株式会社をグループ化することで、当社グループの物流ネットワークとインフラ及び調達力を最大限に活用できると判断したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	514百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		538百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,599百万円

(2) 発生原因

今後期待される将来の期待収益力から発生したものを。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,953百万円
固定資産	2,598
資産合計	6,552
流動負債	7,308
固定負債	242
負債合計	7,551

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,849百万円
営業利益	213百万円
経常利益	198百万円
税金等調整前当期純利益	187百万円
当期純利益	104百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるインターパック(株)の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（その3）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ダイヤフーズ株式会社
事業の内容 合成樹脂製簡易食品容器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ダイヤフーズ株式会社は、鶏卵パックや農産品向け容器の製造販売に強みがあり、当社グループとしては取引の拡大を目指している分野であるため。

(3) 企業結合日

平成22年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

ダイヤフーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ダイヤフーズ株式会社は、飲料用ペットボトルや使用済み鶏卵パック等から回収・リサイクルされたA-PET（非結晶ポリエチレンテレフタレート）樹脂を中心層に使用することにより環境に配慮した3層構成の鶏卵パック等の食品容器を自社工場にてシートから容器まで一貫生産体制を整えていること、さらに環境負荷の低い植物由来のポリ乳酸樹脂を使用した容器もシートから容器までの一貫生産体制を整えていること、加えて、長年にわたり優良で安定した顧客を確保し、国内鶏卵パック市場で第2位の地位を堅持していることから取得対象企業として決定しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,175百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		1,196百万円

4. 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式
ダイヤフーズ株式会社1株：株式会社エフピコ6.679株

(2) 株式交換比率の算定方法

山田ビジネスコンサルティング株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

267,160株

5. 発生した負のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

219百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,113百万円
固定資産	1,320
資産合計	3,434
流動負債	1,983
固定負債	26
負債合計	2,010

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,673百万円
営業利益	45百万円
経常利益	37百万円
税金等調整前当期純利益	61百万円
当期純利益	36百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるダイヤフーズ㈱の平成22年4月1日から平成22年11月30日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

これによる連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は121百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,581	44	2,626	2,926

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174百万円)であり、主な減少額は減損損失(121百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,626	305	2,320	2,388

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は平成22年10月1日に株式取得により連結子会社となったインターパック㈱に係る賃貸等不動産(45百万円)であり、主な減少額は不動産売却(327百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	-	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用敷金	11 111
子会社の役員及び役員の近親者	小松 毅至	-	-	連結子会社エフピコ商事(株)専務取締役及び当社代表取締役小松安弘の娘婿	(被保有) -	子会社株式の購入	エフピコ商事(株)による子会社株式の購入	30	-	-
役員の近親者	佐藤 英美	-	-	当社代表取締役小松安弘の娘及び当社代表取締役社長佐藤守正の配偶者	(被保有) -	子会社株式の購入	エフピコ商事(株)による子会社株式の購入	30	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

(3) エフピコ商事(株)による小松毅至氏及び佐藤英美氏からの株式の取得については、外部の第三者による企業価値の評価に基づき株価を決定しています。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 子会社株式の購入は、(株)アルライトの株式取得に係るものであります。

なお、両名の従前の保有割合はそれぞれ10%であり、この購入により両名の保有割合はなくなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,860円36銭	1株当たり純資産額	3,111円61銭
1株当たり当期純利益	340円67銭	1株当たり当期純利益	380円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,114	7,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,114	7,959
期中平均株式数(千株)	20,883	20,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	6,600	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,995	12,650	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,873	2,560	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,380	14,135	0.73	平成24年4月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,379	7,410	1.96	平成24年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	15,000	0.15	-
営業保証金(固定負債「その他」)	103	112	0.04	該当保証金の性 格上、定められた 返済期限はあり ません。
合計	49,732	58,469	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,679	4,330	826	300
リース債務	2,043	1,785	1,554	1,081

【資産除去債務明細表】

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

従って、資産除去債務明細に記載すべき金額がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,078	34,073	41,139	33,429
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,029	3,717	5,285	1,418
四半期純利益金額 (百万円)	1,800	2,203	3,147	807
1株当たり四半期純利益金 額(円)	86.26	105.73	150.63	38.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,396	12,348
受取手形	² 9,903	9,391
売掛金	² 14,031	² 15,862
販売用不動産	12	12
リース投資資産	77	33
商品及び製品	9,053	9,362
仕掛品	15	59
原材料及び貯蔵品	1,038	1,532
前払費用	309	309
繰延税金資産	1,249	800
未収入金	1,628	2,414
関係会社短期貸付金	⁴ 4,737	⁴ 8,571
その他	19	20
貸倒引当金	38	15
流動資産合計	52,435	60,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,252	56,426
減価償却累計額	27,993	29,536
建物（純額）	25,259	26,889
構築物	3,120	3,594
減価償却累計額	2,334	2,467
構築物（純額）	786	1,126
機械及び装置	17,512	20,954
減価償却累計額	12,665	13,920
機械及び装置（純額）	4,847	7,033
車両運搬具	316	326
減価償却累計額	235	252
車両運搬具（純額）	80	73
工具、器具及び備品	11,091	12,706
減価償却累計額	¹ 8,293	¹ 9,413
工具、器具及び備品（純額）	2,798	3,292
土地	21,654	21,623
リース資産	15,793	15,375
減価償却累計額	5,357	6,630
リース資産（純額）	10,435	8,744
建設仮勘定	1,241	1,504
有形固定資産合計	67,103	70,289
無形固定資産		
ソフトウェア	846	766
ソフトウェア仮勘定	36	25
その他	96	82
無形固定資産合計	978	874

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,629	2,633
関係会社株式	2,061	3,829
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	53	51
関係会社長期貸付金	300	-
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	16	16
繰延税金資産	508	811
敷金及び保証金	2 1,192	2 682
その他	471	440
貸倒引当金	47	50
投資その他の資産合計	8,206	8,435
固定資産合計	76,288	79,600
資産合計	128,723	140,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,542	2 12,206
短期借入金	2, 4 8,664	2, 4 9,766
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	6,995	12,650
リース債務	2,792	2,384
未払金	2 4,592	2 4,920
未払費用	2,062	1,487
未払法人税等	2,570	1,621
預り金	35	40
賞与引当金	590	579
役員賞与引当金	77	76
その他	515	79
流動負債合計	49,440	60,814
固定負債		
長期借入金	15,380	14,135
リース債務	8,283	6,967
退職給付引当金	1,175	1,303
役員退職慰労引当金	919	989
その他	114	115
固定負債合計	25,873	23,512
負債合計	75,313	84,326

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	0	346
資本剰余金合計	15,487	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	12,238	15,893
利益剰余金合計	28,106	31,761
自己株式	3,905	5,035
株主資本合計	52,839	55,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	268
評価・換算差額等合計	570	268
純資産合計	53,409	55,977
負債純資産合計	128,723	140,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	91,876	96,053
商品売上高	22,585	20,621
売上高合計	114,462	116,674
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,900	8,539
当期製品仕入高	9,082	9,463
当期製品製造原価	48,985	52,976
合計	66,968	70,979
製品他勘定振替高	166	313
製品期末たな卸高	8,539	8,642
製品売上原価	58,262	62,023
商品売上原価		
商品期首たな卸高	462	205
当期商品仕入高	21,038	19,190
合計	21,501	19,396
商品他勘定振替高	11	9
商品期末たな卸高	205	230
商品売上原価	21,284	19,156
売上原価合計	79,547	81,179
売上総利益	34,915	35,495
販売費及び一般管理費	25,052	24,992
営業利益	9,862	10,502
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	104	72
仕入割引	5	8
受取賃貸料	136	155
受取手数料	67	53
スクラップ売却益	64	98
その他	89	86
営業外収益合計	526	515
営業外費用		
支払利息	610	486
その他	81	173
営業外費用合計	691	659
経常利益	9,697	10,358

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 7	8 1
受取保険金	37	11 500
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	71	-
関係会社清算益	-	22
貸倒引当金戻入額	4	22
特別利益合計	121	547
特別損失		
固定資産除売却損	9 206	9 159
災害による損失	3	12 691
投資有価証券評価損	7	6
減損損失	10 47	-
その他	13 5	13 2
特別損失合計	270	860
税引前当期純利益	9,548	10,045
法人税、住民税及び事業税	4,406	3,742
法人税等調整額	425	351
法人税等合計	3,980	4,093
当期純利益	5,567	5,952

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,653	56.5	31,101	58.4
労務費		1,363	2.8	1,366	2.6
経費		19,919	40.7	20,731	39.0
当期総製造費用		48,936	100.0	53,199	100.0
期首半製品たな卸高		373		321	
期首仕掛品たな卸高		12		15	
合計		49,322		53,537	
期末半製品たな卸高		321		501	
期末仕掛品たな卸高		15		59	
当期製品製造原価		48,985		52,976	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
減価償却費	6,330	減価償却費	6,772
電力料	2,134	電力料	2,236
賃借料	442	賃借料	380
外注加工費	7,257	外注加工費	7,589

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,487	15,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	346
当期変動額合計	-	346
当期末残高	0	346
資本剰余金合計		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	-	346
当期変動額合計	-	346
当期末残高	15,487	15,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,200	15,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,200	15,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,613	12,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,297

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	5,567	5,952
当期変動額合計	3,625	3,654
当期末残高	12,238	15,893
利益剰余金合計		
前期末残高	24,481	28,106
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,297
当期純利益	5,567	5,952
当期変動額合計	3,625	3,654
当期末残高	28,106	31,761
自己株式		
前期末残高	3,902	3,905
当期変動額		
自己株式の取得	2	1,960
自己株式の処分	-	829
当期変動額合計	2	1,130
当期末残高	3,905	5,035
株主資本合計		
前期末残高	49,217	52,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,297
当期純利益	5,567	5,952
自己株式の取得	2	1,960
自己株式の処分	-	1,175
当期変動額合計	3,622	2,869
当期末残高	52,839	55,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	302
当期変動額合計	371	302
当期末残高	570	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	302
当期変動額合計	371	302
当期末残高	570	268

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,416	53,409
当期変動額		
剰余金の配当	1,942	2,297
当期純利益	5,567	5,952
自己株式の取得	2	1,960
自己株式の処分	-	1,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	302
当期変動額合計	3,993	2,567
当期末残高	53,409	55,977

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,700百万円</td> </tr> </table> <p>4 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。</p> <p>当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金4,635百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,664百万円が含まれております。</p>	受取手形	278百万円	売掛金	706	敷金及び保証金	856	買掛金	854百万円	短期借入金	2,664	未払金	1,694	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。</p> <p>当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金8,571百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金3,166百万円が含まれております。</p>	売掛金	2,295百万円	敷金及び保証金	356	買掛金	1,694百万円	短期借入金	3,166	未払金	2,092	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円	借入実行残高	6,600	差引額	35,000百万円
受取手形	278百万円																																		
売掛金	706																																		
敷金及び保証金	856																																		
買掛金	854百万円																																		
短期借入金	2,664																																		
未払金	1,694																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円																																		
借入実行残高	6,000																																		
差引額	30,700百万円																																		
売掛金	2,295百万円																																		
敷金及び保証金	356																																		
買掛金	1,694百万円																																		
短期借入金	3,166																																		
未払金	2,092																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円																																		
借入実行残高	6,600																																		
差引額	35,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び固定資産への振替であります。</p> <p>3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">11,862</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>9 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,233百万円	広告宣伝費	352	支払手数料	681	運搬及び保管費	11,862	役員報酬	273	従業員給与	2,288	賞与	426	賞与引当金繰入額	443	役員賞与引当金繰入額	77	役員退職慰労引当金繰入額	262	退職給付費用	175	賃借料	702	減価償却費	1,439	受取利息	39百万円	受取配当金	37	受取賃貸料	47	受取手数料	32	車両運搬具	4百万円	その他	3	合計	7百万円	除却損		機械及び装置	111百万円	工具、器具及び備品	66	その他	21	小計	199百万円	売却損		工具、器具及び備品	4百万円	その他	1	小計	6百万円	合計	206百万円	<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として震災による滅失損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,925百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,156</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,405</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>6 売上原価合計または販売費及び一般管理費には、関係会社からの原材料、製品ならびに商品等の仕入高17,953百万円、または原材料、製品ならびに商品等に係る運送及び保管費13,992百万円が含まれております。</p> <p>7 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>9 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,925百万円	広告宣伝費	183	支払手数料	763	運搬及び保管費	12,156	役員報酬	325	従業員給与	2,405	賞与	406	賞与引当金繰入額	442	役員賞与引当金繰入額	76	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付費用	182	賃借料	718	減価償却費	1,524	受取利息	33百万円	受取賃貸料	87	受取手数料	19	車両運搬具	0百万円	その他	1	合計	1百万円	除却損		建物	30百万円	機械及び装置	31	その他	4	小計	65百万円	売却損		土地	83百万円	その他	10	小計	94百万円	合計	159百万円
販売促進費	3,233百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	352																																																																																																																						
支払手数料	681																																																																																																																						
運搬及び保管費	11,862																																																																																																																						
役員報酬	273																																																																																																																						
従業員給与	2,288																																																																																																																						
賞与	426																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	443																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	77																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	262																																																																																																																						
退職給付費用	175																																																																																																																						
賃借料	702																																																																																																																						
減価償却費	1,439																																																																																																																						
受取利息	39百万円																																																																																																																						
受取配当金	37																																																																																																																						
受取賃貸料	47																																																																																																																						
受取手数料	32																																																																																																																						
車両運搬具	4百万円																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																						
合計	7百万円																																																																																																																						
除却損																																																																																																																							
機械及び装置	111百万円																																																																																																																						
工具、器具及び備品	66																																																																																																																						
その他	21																																																																																																																						
小計	199百万円																																																																																																																						
売却損																																																																																																																							
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	6百万円																																																																																																																						
合計	206百万円																																																																																																																						
販売促進費	2,925百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	183																																																																																																																						
支払手数料	763																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,156																																																																																																																						
役員報酬	325																																																																																																																						
従業員給与	2,405																																																																																																																						
賞与	406																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	442																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	76																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																																																																						
退職給付費用	182																																																																																																																						
賃借料	718																																																																																																																						
減価償却費	1,524																																																																																																																						
受取利息	33百万円																																																																																																																						
受取賃貸料	87																																																																																																																						
受取手数料	19																																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
合計	1百万円																																																																																																																						
除却損																																																																																																																							
建物	30百万円																																																																																																																						
機械及び装置	31																																																																																																																						
その他	4																																																																																																																						
小計	65百万円																																																																																																																						
売却損																																																																																																																							
土地	83百万円																																																																																																																						
その他	10																																																																																																																						
小計	94百万円																																																																																																																						
合計	159百万円																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p> <p>11 _____</p> <p>12 _____</p> <p>13 その他の内訳は、関係会社株式売却損5百万円であります。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地	<p>10 _____</p> <p>11 受取保険金は、東日本大震災による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取見込額であります。</p> <p>12 災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>13 その他は、ゴルフ会員権の評価損2百万円であります。</p>	建物・設備修繕費	408百万円	たな卸資産減失損	152	その他	129
場所	用途	種類											
広島県福山市	遊休資産	土地											
建物・設備修繕費	408百万円												
たな卸資産減失損	152												
その他	129												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,257,341	644	-	1,257,985
合計	1,257,341	644	-	1,257,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加644株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850
合計	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、公開買付による増加452,300株ならびに単元未満株式の買取による増加725株で、減少は株式交換に伴う払出し267,160株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,993百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,761百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認額 197百万円	未払事業税否認額 129百万円
賞与引当金 238	賞与引当金 234
たな卸資産未実現利益控除額 7	たな卸資産未実現利益控除額 18
退職給付引当金 475	退職給付引当金 526
役員退職慰労引当金 371	役員退職慰労引当金 399
貸倒引当金繰入限度超過額 13	貸倒引当金繰入限度超過額 3
未払費用否認額 759	未払費用否認額 523
減損損失 120	減損損失 119
投資有価証券評価損 111	投資有価証券評価損 114
関係会社株式評価損 22	関係会社株式評価損 22
その他 216	その他 306
繰延税金資産小計 2,534百万円	繰延税金資産小計 2,399百万円
評価性引当額 362	評価性引当額 337
繰延税金資産合計 2,172百万円	繰延税金資産合計 2,061百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 413	受取保険金 202
繰延税金負債合計 413百万円	その他有価証券評価差額金 247
繰延税金資産の純額 1,758百万円	繰延税金負債合計 449百万円
	繰延税金資産の純額 1,611百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,557円43銭	1株当たり純資産額 2,704円46銭
1株当たり当期純利益 266円58銭	1株当たり当期純利益 284円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,567	5,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,567	5,952
期中平均株式数(千株)	20,884	20,931

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成成品工業(株)	2,697,867	882
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	368
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	200
		(株)高速	290,328	196
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	87
		(株)西日本シティ銀行	343,587	82
		ホクト(株)	43,204	80
		(株)JSP	49,126	75
		(株)T&Dホールディングス	34,600	70
		イオン(株)	68,107	65
		その他 47銘柄	640,564	487
		小計	5,440,594	2,597
		計	5,440,594	2,597

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	6,000	36
計			6,000	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,252	3,345	172	56,426	29,536	1,663	26,889
構築物	3,120	475	2	3,594	2,467	134	1,126
機械及び装置	17,512	3,792	350	20,954	13,920	1,572	7,033
車両運搬具	316	28	18	326	252	34	73
工具、器具及び備品	11,091	2,331	715	12,706	9,413	1,800	3,292
土地	21,654	218	249	21,623	-	-	21,623
リース資産	15,793	1,093	1,511	15,375	6,630	2,784	8,744
建設仮勘定	1,241	2,575	2,312	1,504	-	-	1,504
有形固定資産計	123,982	13,861	5,332	132,511	62,221	7,989	70,289
無形固定資産							
ソフトウェア	1,555	218	122	1,651	884	297	766
ソフトウェア仮勘定	36	68	79	25	-	-	25
その他	168	2	0	169	87	16	82
無形固定資産計	1,759	289	202	1,846	972	314	874
長期前払費用	24 (13)	5 (5)	4 (4)	25 (13)	8	0	16 (13)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	新福山ピッキングセンター（アイ・ロジック福山ピッキングセンター）の増改築 中部リサイクル工場・回収選別工場の改修 九州選別回収工場用建物の取得・改修 中部PETリサイクル工場の改修	1,493 260 240 239
(2) 機械及び装置の増加	中部PETリサイクル工場 生産設備の新規取得 関東工場 生産設備の新規取得 福山リサイクル工場 生産設備の新規取得 福山工場 生産設備の新規取得	968 810 380 200
(3) 工具、器具及び備品の増加	成型用金型の取得 印刷版の取得	1,727 173
(4) 建設仮勘定の増加	新中部ピッキングセンターの新設費 中部リサイクル工場及び中部PETリサイクル工場 生産設備の新規取得費 関東新工場 生産設備の新規取得	1,030 647 403

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) リース資産の減少	リース契約満了に伴う減少	1,511
--------------	--------------	-------

4 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	9	-	29	66
賞与引当金	590	579	590	-	579
役員賞与引当金	77	76	77	-	76
役員退職慰労引当金	919	70	-	-	989

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	72
預金の種類	
当座預金	996
普通預金	11,267
別段預金	12
計	12,276
合計	12,348

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高速	1,655
(株)コネヤマ	631
(株)折兼	314
大石産業(株)	294
光陽商事(株)	285
その他	6,209
計	9,391

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	4,126
" 5月 "	3,642
" 6月 "	1,183
" 7月 "	438
" 8月以降 "	-
計	9,391

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
インターパック(株)	1,079
バンダーサービス(株)	1,018
(株)みやこひも	713
(株)高速	494
エフピコチューパ(株)	408
その他	12,147
計	15,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
14,031	124,908	123,077	15,862	88.58	43.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

区分	数量(m ²)		金額(百万円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
山梨県南都留郡	1,090.00	320.00	9	3	12
計	1,090.00	320.00	9	3	12

(ホ) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	包装資材	206
	その他商品	11
	小計	217
製品	弁当容器	5,496
	トレー容器	2,692
	その他製品	452
	小計	8,642
半製品	弁当容器	474
	トレー容器	27
	小計	501
	合計	9,362

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
弁当容器	48
トレー容器	10
計	59

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
レジン	338
OPSシート	76
PSPシート	208
フィルム	237
補助材料	45
その他	195
小計	1,101
貯蔵品	
ポスター・カタログ	6
機械装置の予備部品	41
その他	382
小計	431
合計	1,532

(チ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エフピコ商事(株)	2,478
(株)アルライト	2,136
インターパック(株)	2,037
エフピコ物流(株)	1,090
(株)ダックス四国	316
その他	511
計	8,571

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
積水化成工業(株)	3,546
エフピコ商事(株)	1,288
丸紅ブラックス(株)	1,027
双日プラネット(株)	918
豊田通商(株)	760
その他	4,665
計	12,206

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	2,000
(株)もみじ銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	800
(株)広島銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	400
その他	4,766
計	9,766

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用による借入金
3,166百万円が含まれております。

(ハ) コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(百万円)
セントラル短資(株)	7,000
住友信託銀行(株)	5,000
(株)西日本シティ銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
計	15,000

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)もみじ銀行	2,255
(株)三井住友銀行	1,811
(株)西日本シティ銀行	1,512
(株)広島銀行	1,214
(株)中国銀行	1,061
その他	4,796
計	12,650

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,165
(株)西日本シティ銀行	1,576
(株)山陰合同銀行	1,240
(株)広島銀行	1,097
(株)山口銀行	1,000
その他	7,057
計	14,135

(ハ) リース債務

相手先	金額(百万円)
ニッセイ・リース(株)	1,359
東芝ファイナンス(株)	1,056
興銀リース(株)	586
三菱UFJリース(株)	451
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	413
その他	3,100
計	6,967

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 単元未満株式の買取及び買増 手数料	<p>(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.fpcoco.jp/</p>										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第48期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月7日関東財務局長に提出

平成23年4月7日関東財務局長に提出

平成23年5月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフピコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフピコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。